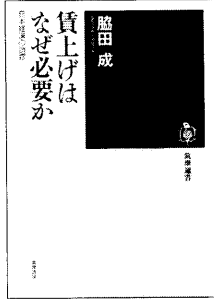




岩波書店 1800円+税

『ルポ京都朝鮮学校襲撃事件 —〈ヘイトクライム〉に抗して』

著・中村一成



筑摩書房 1800円+税

『賃上げはなぜ必要か ～日本経済の誤謬』

著・脇田成

書評

14春闘は、この数年間とは様変わり春闘となった。全労連や京都総評がこの間主張してきた「賃金・労働条件の改善、雇用の安定で、日本経済のデフレ傾向からの脱出を」、「膨大な大企業の内留保を労働者・国民に還元せよ」

が大きな国民的世論となり、安倍内閣は財界・大企業に「ベースアップの実現」を迫り、連合が「100程度」とはいえ何年振りかにはベースアップ要求を掲げ、経団連もそれなりにそれに応える姿勢を示した。

全労連や京都総評は今、14春闘における賃上げを一部の大企業にとどめず、中小企業でも、非正規労働者にも広がるように、すべての労働者の賃金の改善・底上げにつながるように奮闘している最中である。

本書は、そのタイトルにあるとおり、近代経済学、マクロ経済学の立場から、日本経済の誤謬を指摘し、その解決策として賃上げの必要性を説いている。

「日本経済のどこを押し、どこを動かすのかを考える」として、企業貯蓄から家計へ！」動

かして「資本循環を再始動させよ」、「日本は企業貯蓄増大に苦しんでおり、内部留保から賃上げを促すことが、やっぱり正しい」、「(日本の)将来を悲観してヒステリックになる必要はなく、企業の余剰資金を家計に返し

「まず内部留保は合成の誤謬をもたらす、という側面を全体として認識

することから始めるべき」であり、「企業貯蓄の増大は是非とも治療しなくてはならない『致命傷』である」という主張も共感できるし、「もう少し労働組合は会計を勉強し、賃上げ努力を望みたい」という指摘も重要である。

近代経済学からの援軍

近代経済学からの力強い援軍に

「賃上げによる不況打開」、「内部留保の還元をめざして、いっそうの賃金闘争の再構築に向けて奮闘したい。」

(岩橋祐治・全労連常任幹事、政策総合局長、前京都総評議長)

2009年12月に始まった京都朝鮮第一初級学校(当時)に対する在特会らの差別的街宣事件では、その後の社会情勢とも相まってヘイトスピーチという言葉が脚光を浴び、加害行為者である在特会らやその言動の内容の方が注目を集める傾向にあった。しかし、真に目を向けるべきは、そのようなヘイトスピーチによる学校側の被害のほうである。筆者が本書で描くのは正にその点であり、被害の実態に正面から向き合った渾身のルポとなっている。

本件での被害の実態と

は、この国の法制度では自分たちは守られないかもしれないという不安や恐怖、幼少期の被差別記憶の追体験、長年にわたって築き上げてきた地域社会との信頼関係の動揺、そして「朝鮮人」って悪いことなん?と口にす

論ずる。それを、しかも子どもたちのいるときに蹂躪されたショックは想像を絶する。しかし学校関係者は、それでも法的闘争へと立ち上がる。彼ら・彼女らを突き動かしたものは何だったのか。「俺らに残る

本書で描かれているのは、被害の実態であると同時に、先人たちの思いを引き継ぎ、子どもに未来を残そうとする力強い意志、その「覚悟と決断の足跡」である。ヘイトスピーチのもらす書悪とそこからの闘いを克明に報告した本書には、本件の弁護団

人間の尊厳を取り戻す

人間の尊厳を取り戻す

人間はかくも強くなれない。ぜひ本書を手にとり、支援をお願いしたい。(公文彰・京都第一法律事務所 弁護士)